

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

石川県 羽咋市

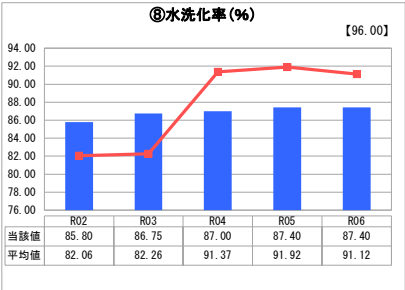
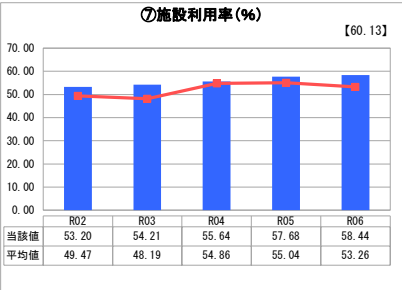
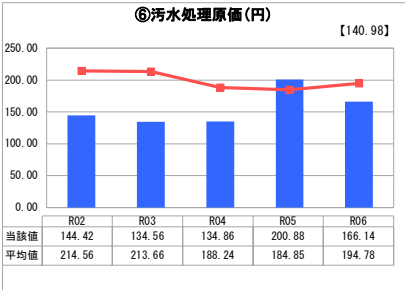
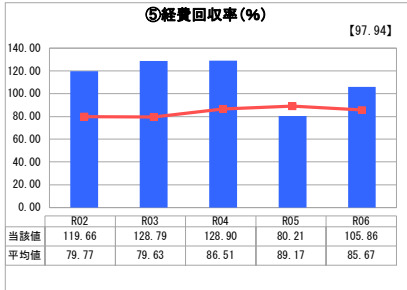
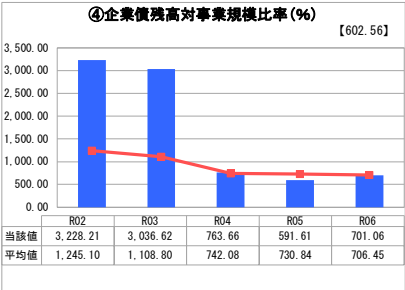
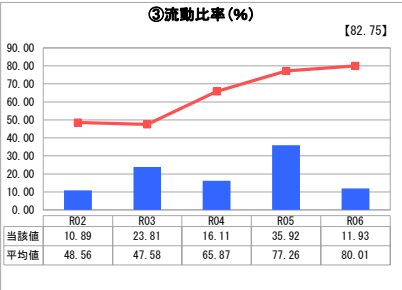
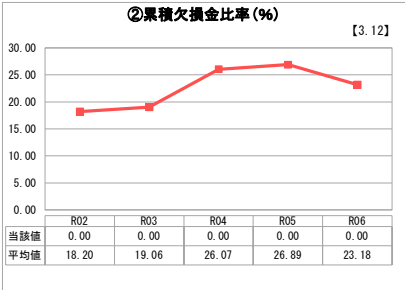
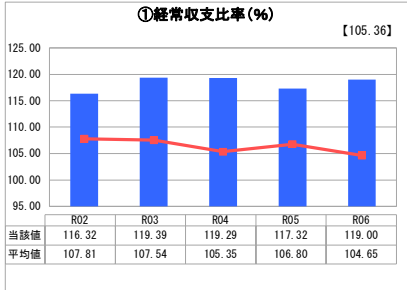
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	51.19	66.49	68.84	3,465

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,585	81.85	239.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,933	6.58	1,965.50

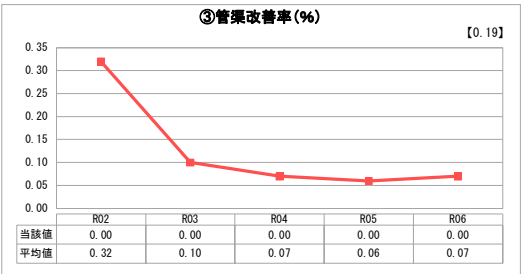
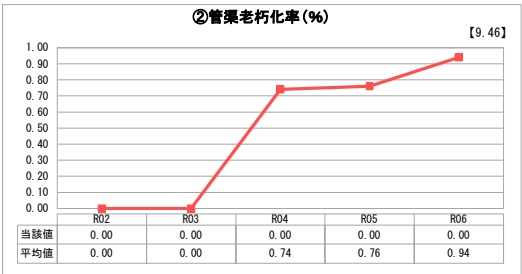
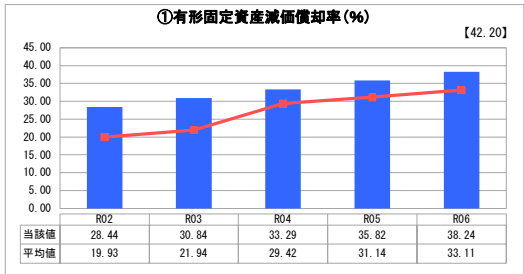
## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①②H23年に法適用した以降も、事業費に対する使用料収入等が不足し赤字経営が続いていたため、H26年度に料金改定を行っている。  
累積欠損金は一旦は解消されたが、近年は増加傾向にある。一般会計からの繰入金に依存する部分が大きく、人口減少により料金収入も減少傾向であるため、今後も収支の改善に努める。

③全国平均を大きく下回り、依然として厳しい状況が続いており、さらなる経営改善が必要である。

④下水道建設に伴い発行した企業債の償還金が多大なため、事業規模に対する残高が平均値を上回っていたが、近年償還金返済が進み改善傾向にある。

⑤H26年4月に使用料改定を行い、適正な使用料収入の確保に努めている。

⑥汚水処理原価は類似団体、全国平均より低く推移している。令和5年度は平均を越えたが、能登半島地震被災に伴う復旧費用の増加により高くなった。今後は復旧を継続しながら改善へ努めていく。

⑦令和元年度末に農業集落排水施設を公共下水道に統合し、施設利用の効率化に努めている。

⑧類似団体の平均値を下回っており、未接続世帯の接続促進に努める。

### 2. 老朽化の状況について

①指標は、年々増加しており、中継ポンプ場や処理場は、老朽化に伴い機械設備や電気設備の更新が必要な状況にあるため、更新計画に基づき計画的に実施している。

②③法定耐用年数を過ぎた管渠はないが、供用開始30年が過ぎ、近年は、更新の費用の増加しつつあるため、ストックマネジメント計画等に基づき順次更新していく予定である。

## 全体総括

①指標は、年々増加しており、中継ポンプ場や処理場は、老朽化に伴い機械設備や電気設備の更新が必要な状況にあるため、更新計画に基づき計画的に実施している。

②③法定耐用年数を過ぎた管渠はないが、供用開始30年が過ぎ、近年は、更新の費用の増加しつつあるため、ストックマネジメント計画等に基づき順次更新していく予定である。

令和6年1月に能登半島地震に被災し応急復旧にあたり、令和6年後より本復旧に取り掛かった。今後約10年弱近く本復旧に時間を要し多額の支出が見込まれる。

これらを踏まえ財政健全化に向け努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

石川県 羽咋市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	47.54	11.32	81.68	3,465

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,585	81.85	239.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,202	1.48	1,487.84

## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①②H23年に法適用した以降も、事業費に対する使用料収入等が不足し赤字経営が続いていたため、H26年度に料金改定を行い、収支の改善、累積欠損金の解消に向け取り組んできた。令和6年度は改善傾向にある。累積欠損金は解消されたが、一般会計からの繰入金に依存する部分が大きく、さらなる経営改善が必要である。

③全国、類似団体の平均値を上回っているが、厳しい状況が続いており、さらなる経営改善が必要である。令和6年度は、能登半島地震の影響もあり指標は悪化した。

④新規の事業は行っていないが、旧農業集落排水事業との統合により、事業規模に対する残高は大幅に増加した。

⑤H26年4月に使用料改定を行い、適正な使用料収入の確保に努めている。

⑥類似団体の平均値を下回っているが、さらなる維持管理費の削減等に努める。

⑦⑧施設利用率は令和6年度は改善傾向にあるが、水洗化率は以前平均を下回っており、未接続世帯の接続促進に努める。

### 2. 老朽化の状況について

①指標は、年々増加し、全国平均を上回っており、施設の更新等については、ストックマネジメント計画等に基づき、老朽化の状況を踏まえながら、改築・更新等を行っている。  
②③法定耐用年数を過ぎた管渠はないが、今後は、更新の費用の増加が見込まれるため、ストックマネジメント計画等に基づき順次更新していく予定である。

## 全体総括

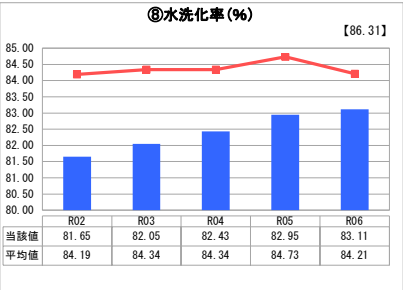
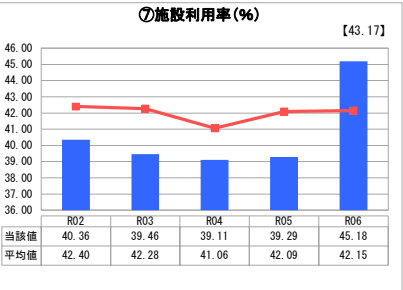
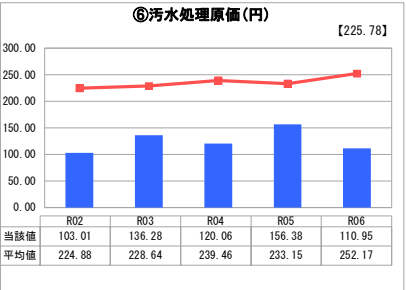
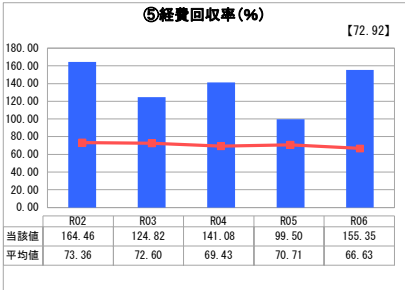
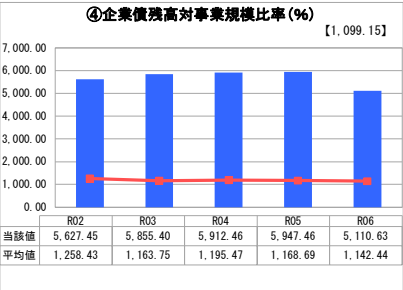
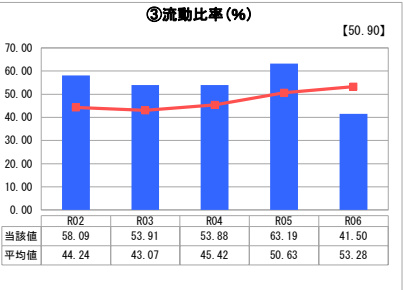
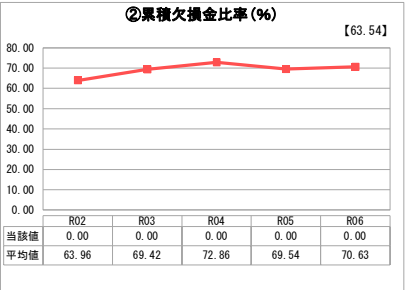
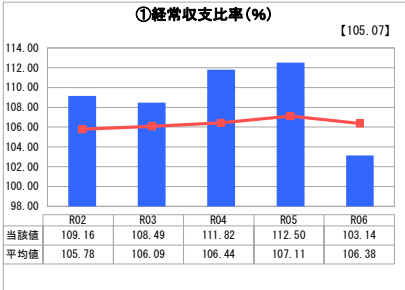
平成23年度より法適化し、経理内容の明確化と透明性の向上を図っている。また、平成26年度の使用料改定や令和元年度末に農業集落排水施設を公共下水に統合するなど、施設の統廃合等により、効率的かつ健全経営に努めてきた。  
しかしながら、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化および多額の企業債残高など、課題も多い。

将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な経営計画を策定し、ストックマネジメント計画等に基づき、施設の長寿命化や各処理施設の統廃合などに取り組んでいく。

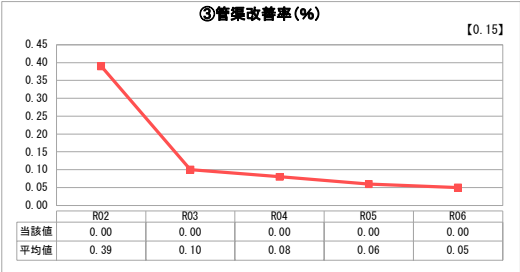
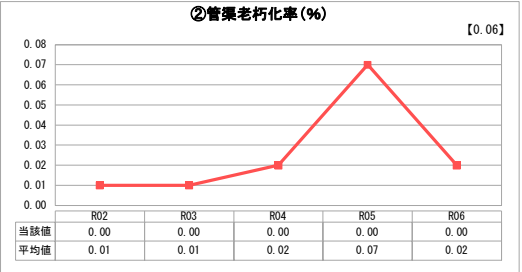
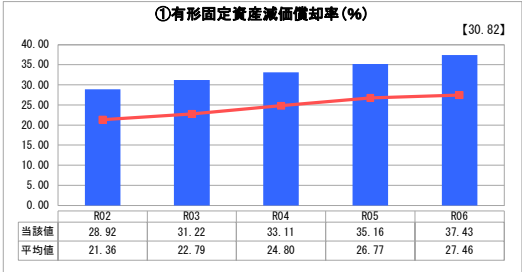
令和6年1月に能登半島地震に被災し応急復旧にあたり、令和6年後より本復旧に時間を要し多額の支出が見込まれる。

これらを踏まえ財政健全化に向け努めていく。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

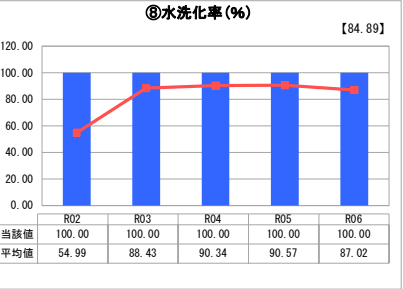
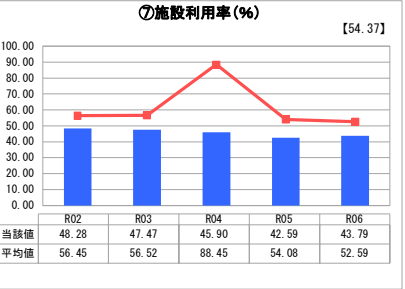
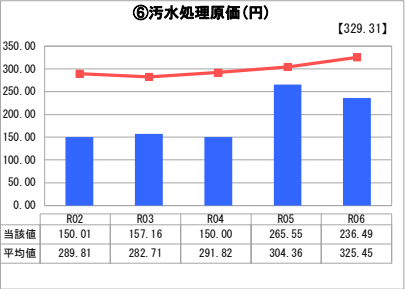
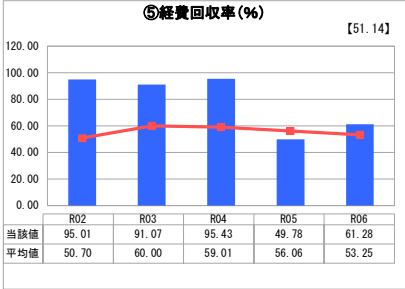
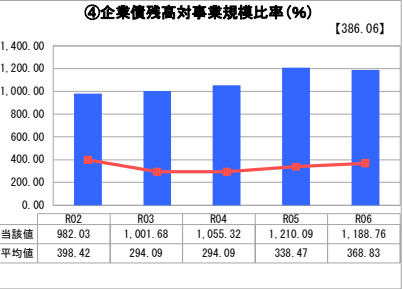
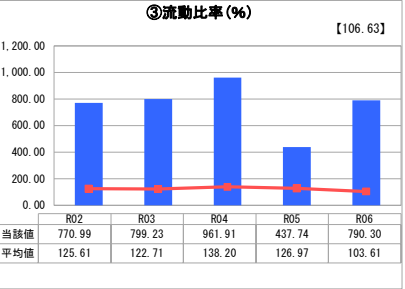
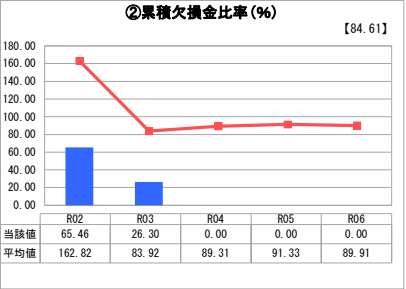
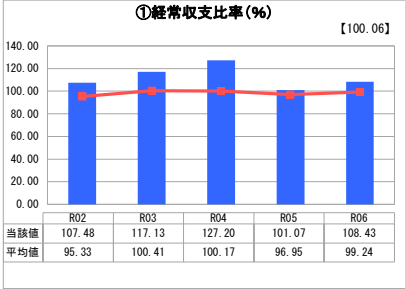
石川県 羽咋市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	31.38	4.12	100.00	2,882

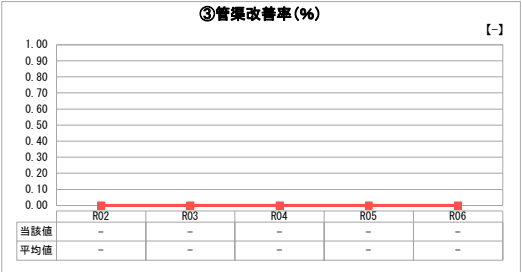
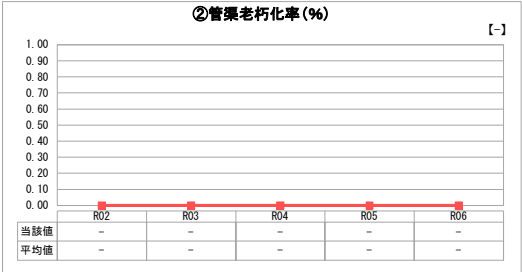
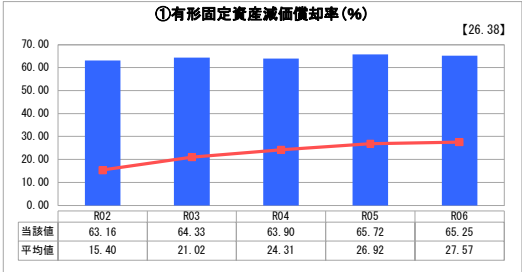
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,585	81.85	239.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
801	0.17	4,711.76

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②H23年に法適用した以降も、事業費に対する使用料収入等が不足し赤字経営が続いていたため、H26年度に料金改定を行ったところ、累積欠損金は解消され、今後も収支の改善に向けて取り組んでいく。

③流動比率については、類似団体の平均値を上回っており、支払能力は高いといえる。

④浄化槽設置に伴い発行した企業債の償還金が多いため、事業規模に対する残高が平均値を上回っている。

⑤H26年4月より使用料改定を行い、適正な使用料収入の確保に努め、改善に取り組んでいるところである。

⑥類似団体の平均値を下回っており、さらなる維持管理費の削減等に努める。

⑦利用率は同程度で推移している。

2. 老朽化の状況について

浄化槽事業については、耐用年数に達していないことから更新事業を実施していないが、設備に不具合が生じているものもあり、今後は、浄化槽長寿命化計画に基づき、計画的な機器更新を検討していく。

全体総括

平成23年度より法適化し、経理内容の明確化と透明性の向上を図っている。また、平成26年度の使用料改定等により、効率的かつ健全経営に努めている一方、人口減少に伴う使用料収入の減少や設備の老朽化および多額の企業債残高など、課題も多い。将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な経営計画を策定し、効率的な経営に取り組んでいく。  
令和6年1月に能登半島地震に被災し応急復旧にあたり、令和6年後より本復旧に取り掛かった。今後約10年弱近く本復旧に時間を要し多額の支出が見込まれる。  
これらを踏まえ財政健全化に向け努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。